

# 2017年度決算及び2018年度業績見通し

2018年5月8日

三菱商事株式会社

### （将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

### （本資料における留意点について）

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

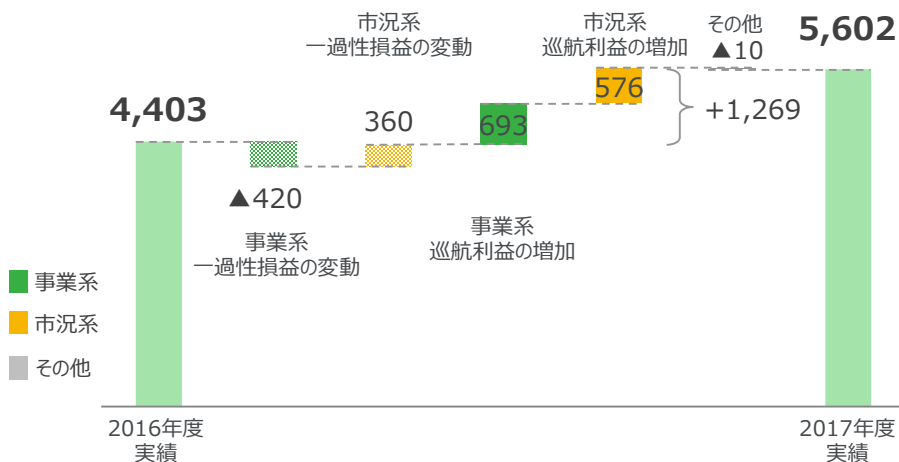
# 2017年度決算及び2018年度業績見通し

	2016年度 実績	2017年度 実績	増減	2017年度 業績見通し (2/5公表)	増減	2018年度 業績見通し
<b>連結純利益</b>	<b>4,403億円</b>	<b>5,602億円</b>	<b>+1,199億円</b>	<b>5,400億円</b>	<b>+202億円</b>	<b>6,000億円</b>
事業系	3,395億円	3,668億円	+273億円	3,640億円	+28億円	3,960億円
市況系*	1,002億円	1,938億円	+936億円	1,730億円	+208億円	1,970億円
一株当たり配当	80円	110円	+30円	100円	+10円	115円

\*「市況系」はエネルギー事業セグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属セグメントの内、金属資源、機械セグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

## 2017年度決算の概要

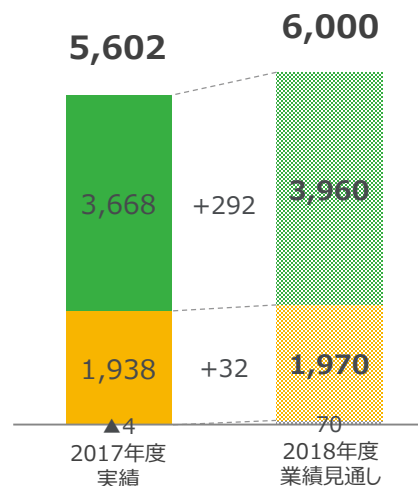
- ✓ 事業系は、一過性利益の反動等があったものの、LNG関連事業やアジア自動車事業を中心に巡航利益が前年度比+693億円と着実に積み上がったことにより増益。
- ✓ 市況系は、前年度に計上した一過性損失の反動に加え、金属資源事業を中心に巡航利益が+576億円増加したことにより増益。
- ✓ この結果、事業系・市況系の巡航利益は合計で前年度比+1,269億円増加し、連結純利益は過去最高益となる5,602億円となった。
- ✓ 一株当たり配当は2月5日公表の見通しから10円引き上げ、110円とする。



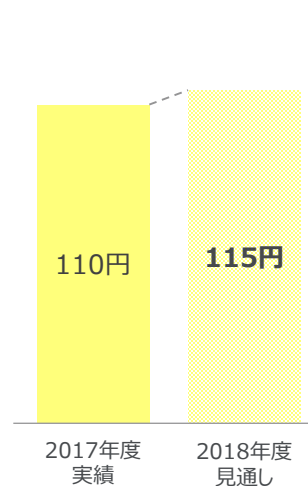
## 2018年度業績見通し

- ✓ 事業系・市況系ともに、2017年度に計上した一過性損失の反動があることに加え、巡航利益が引き続き堅調に推移する見通しとなっていることなどを踏まえ、2018年度業績見通しは2期連続で過去最高益更新となる6,000億円を見込む。
- ✓ 一株当たり配当見通しは、2017年度の110円から5円引き上げ、115円を見込む。

### <業績見通し>



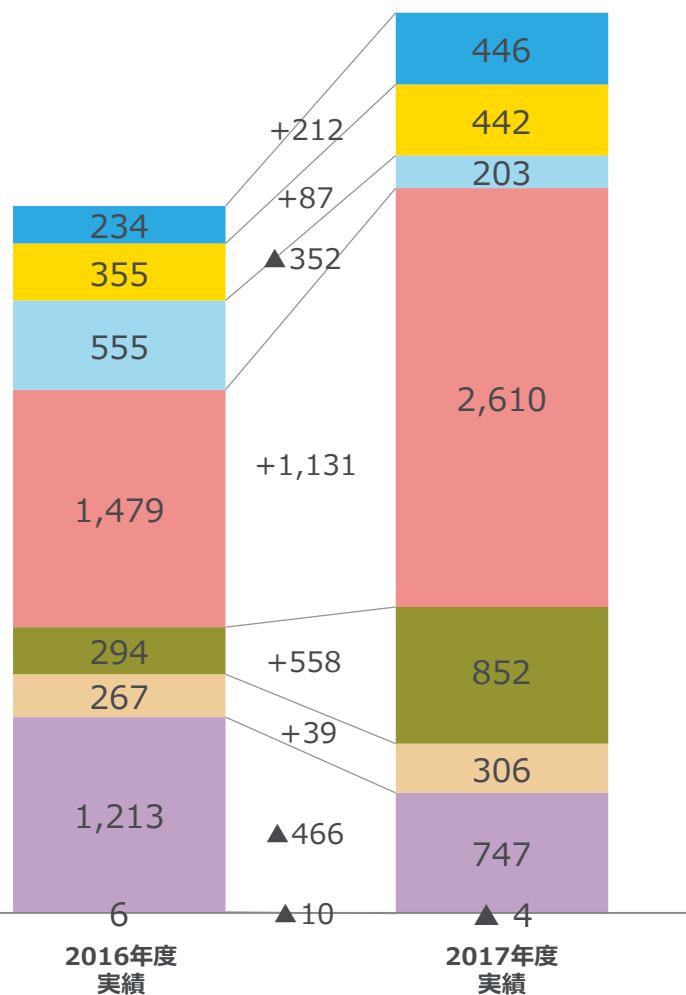
### <配当見通し>



## セグメント別の状況

(億円)

4,403  $\xrightarrow{+1,199}$  5,602



■ **地球環境・インフラ事業 (前年度比 +91%増益)**

千代田化工建設の持分損益改善や、米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩益など

■ **新産業金融事業 (前年度比 +25%増益)**

保有不動産の交換益計上やファンド評価益の増加など

■ **エネルギー事業 (前年度比 ▲63%減益)**

LNG関連事業における持分利益・受取配当金増加の一方、資源関連資産の入替に伴う損失、廃坑費用の追加引当、撤退に係る追加税金費用等の一過性損失など

■ **金属 (前年度比 +76%増益)**

前年度に計上した一過性損失の反動に加え、豪州石炭事業でのサイクロンの影響による生産・出荷数量減を営業施策で一部カバーしたこと、及び市況上昇による持分利益・受取配当金の増加など

■ **機械 (前年度比 +190%増益)**

船舶事業における一過性損失の反動や売船益、及びアジア自動車事業における持分利益の増加など

■ **化学品 (前年度比 +15%増益)**

基礎化学品事業において繰延税金負債計上等に伴う一過性損失を計上した一方、販売価格上昇等による取引利益・持分利益の増加など

■ **生活産業 (前年度比 ▲38%減益)**

鯉鱒養殖事業における持分利益が増加した一方、前年度に計上したローソン子会社化及び食肉事業における一過性利益の反動や、食品原料事業における一過性損失など

■ **その他**

-

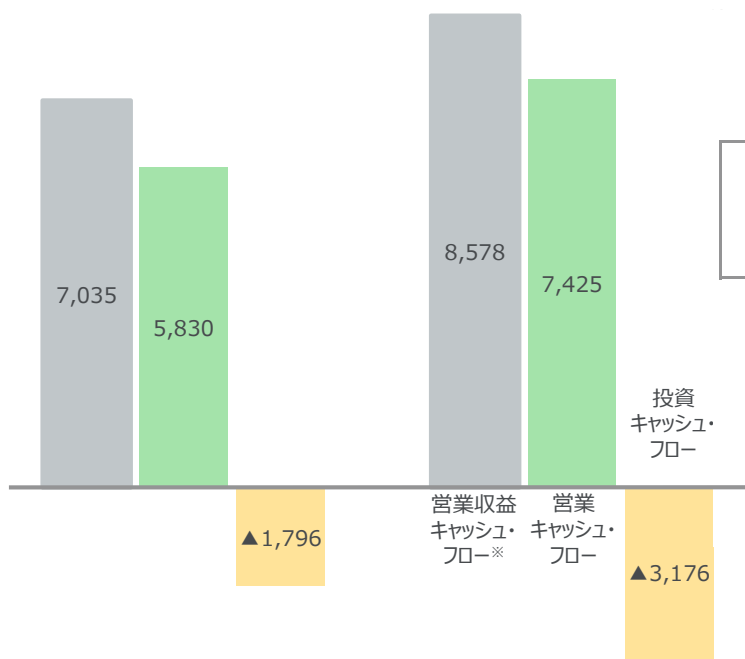
# キャッシュ・フローの状況

2016年度

2017年度

【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)



営業収益CF	投資CF			2017年度計	中経2年間 (2016~17年度) 累計
	新規・更新投資	売却及び回収	ネット		
8,578	▲7,960	4,784	▲3,176	5,402	10,641

新規・更新投資	売却及び回収
自動車関連事業（機械） シェールガス事業（エネルギー事業） CVS事業（生活産業）	航空機リース事業（新産業金融事業） 船舶事業（機械） 不動産関連事業（新産業金融事業） 上場有価証券（エネルギー事業・その他）

<フリーキャッシュ・フロー>

+4,034

+4,249

※ 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー

(連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金)

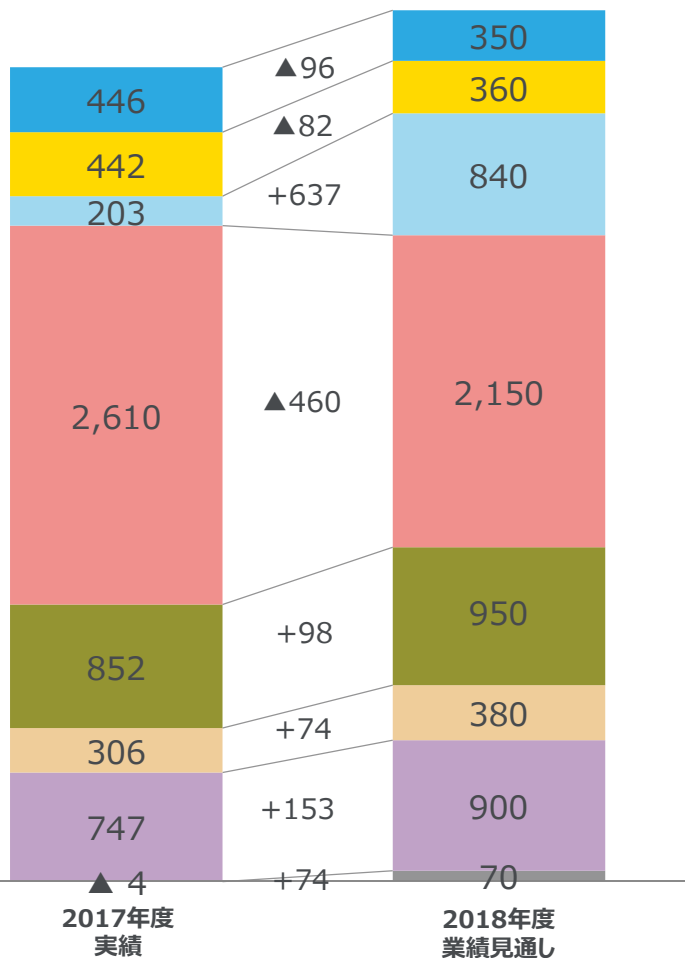
# セグメント別の2018年度業績見通し

(億円)

5,602



6,000



■ **地球環境・インフラ事業 (前年度比▲22%減益)**

海外発電事業における一過性利益が見込まれるものの、前年度に計上した米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩益の反動など

■ **新産業金融事業 (前年度比 ▲19%減益)**

前年度に計上した保有不動産の交換益の反動など

■ **エネルギー事業 (前年度比+314%増益)**

前年度に計上した資源関連資産の入替に伴う損失や、廃坑費用の追加引当、撤退に係る追加税金費用等の一過性損失の反動、及び市況上昇に伴う持分利益・受取配当金増加など

■ **金属 (前年度比▲18%減益)**

市況下落による持分利益・受取配当金の減少など

■ **機械 (前年度比+12%増益)**

三菱自動車の持分法適用開始による持分利益など

■ **化学品 (前年度比+24%増益)**

前年度に計上した、基礎化学品事業における繰延税金負債計上等に伴う一過性損失の反動など

■ **生活産業 (前年度比+20%増益)**

前年度に計上した食品原料事業における一過性損失の反動など

■ **その他**

保有資産売却による一過性利益を見込んでいることなど

## 【参考】市況の状況

### 【為替・商品・金利市況の状況】

	2017年度 実績	2018年度 業績見通し	増減	2018年度業績見通しに対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	110.85	110.00	▲0.85	1円の円安/円高につき年間30億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	56	60	+4	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	6,444 [ 292 ]	6,504 [ 295 ]	+60 [ +3 ]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間14億円の増益/減益インパクト (US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間32億円の増益/減益インパクト)。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR 3M	0.06	0.10	+0.04	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR 3M	1.48	2.50	+1.02	